

介護給付費等実態統計月報（令和7年2月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは962.9千人（対前年同月5.4%増）、介護サービスでは4,739.6千人（対前年同月0.9%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	962.9	913.6	5.4%	947.7	892.2	6.2%	13.4	13.4	0.1%
要支援1	385.2	363.4	6.0%	378.8	354.4	6.9%	5.2	5.3	△ 0.8%
要支援2	573.7	546.7	4.9%	565.3	534.6	5.8%	8.0	8.0	0.9%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	4 739.6	4 698.1	0.9%	3 491.0	3 440.2	1.5%	929.0	921.3	0.8%	974.1	972.6	0.2%
要介護1	1 273.4	1 251.3	1.8%	1 118.9	1 095.9	2.1%	284.0	277.1	2.5%	50.0	48.9	2.2%
要介護2	1 145.6	1 123.5	2.0%	1 003.0	978.3	2.5%	243.0	239.6	1.4%	84.7	83.5	1.4%
要介護3	908.4	902.3	0.7%	615.6	613.4	0.4%	182.9	183.1	△ 0.1%	246.8	240.4	2.7%
要介護4	865.7	862.9	0.3%	468.2	467.4	0.2%	135.4	135.3	0.1%	357.6	354.9	0.7%
要介護5	546.5	558.0	△ 2.1%	285.2	285.1	0.0%	83.7	86.1	△ 2.7%	235.0	244.8	△ 4.0%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。
2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは26,853百万円（対前年同月6.8%増）、介護サービスでは960,771百万円（対前年同月3.6%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.9千円（対前年同月1.4%増）、介護サービスでは202.7千円（対前年同月2.7%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ （単位：百万円）			受給者1人当たり費用額 ²⁾ （単位：千円）		
	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率	令和7年 2月審査分	令和6年 2月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	26 853	25 138	6.8%	27.9	27.5	1.4%
介護サービス	960 771	927 747	3.6%	202.7	197.5	2.7%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。
市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。
2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数
算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。